

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月15日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社プラスアルファ・コンサルティング
【英訳名】	Plus Alpha Consulting Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三室 克哉
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル25階
【電話番号】	03-6432-0427
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレートストラテジー本部担当 野口 祥吾
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル25階
【電話番号】	03-6432-0427
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレートストラテジー本部担当 野口 祥吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	5,197,677	6,465,812	11,171,752
経常利益 (千円)	1,711,777	2,168,723	3,678,778
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,163,994	1,471,401	2,620,777
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,163,994	1,471,401	2,620,777
純資産額 (千円)	7,720,962	10,386,774	9,445,733
総資産額 (千円)	9,947,770	13,221,732	12,016,040
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.73	34.84	63.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.74	34.25	62.64
自己資本比率 (%)	77.6	78.5	78.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,368,419	1,533,445	3,307,907
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	626,239	239,750	644,708
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	96,218	527,168	136,184
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,124,581	9,044,529	8,278,003

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.11	18.20

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、Attack株式会社の発行するすべての株式を取得し、当社の完全子会社となりました。セグメント区分は「HRソリューション」に含まれます。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

あらゆる情報がデジタル化されビッグデータ化する中で、当社グループは「見える化プラットフォーム企業」のビジョンのもと、先進的なテクノロジー活用によるデータを可視化する技術を武器に、ビッグデータ活用による企業の業務効率化や意思決定を支援するサービスを展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、企業のデジタル化シフトや働き方の見直しに伴う業務の自動化・効率化などへの取り組みが続いており、それらを支援するソフトウェアについては高い需要が維持されております。特に当社グループが手掛けるSaaS型クラウドサービスは、インシャルコストを抑えて短期での導入が可能であることや、システム更新などの運用負担を軽減できることから導入へのハードルが低く、企業規模や業種を問わず投資意欲が高く、市場成長をけん引しております。

当社では、2008年5月にスタートした見える化エンジンにより高収益を確立しながら、2011年7月に立ち上げたカスタマーリングスでは安定成長を継続し、2016年9月に参入したタレントパレットは高成長を続けながら、2023年10月には新規事業となるヨリソルを立ち上げております。いずれも継続収益が大部分を占めるSaaS型サービスであり、それぞれの事業による収益が上乘せされる形で成長を継続しております。ヨリソルを除く全ての事業は黒字化しておりますが、高収益の安定事業、安定成長事業、高成長事業の組み合わせにより、全社ベースで高い成長率と利益率を同時に実現しております。

また2022年10月からは株式会社グローアップ、2024年3月からはAttack株式会社が子会社となり、タレントパレットとの連携を図りながらグループの成長に寄与しております。

新規顧客を獲得するための活動としては、マス広告やWeb広告等によるオンラインマーケティング、展示会やWebセミナー等へのイベント参加により、当社グループのサービスに関心をもつ顧客を集客し、導入を検討する企業にはサービス説明や分析手法の紹介などのデモを実施しながら、顧客の導入意欲を高めることにより受注を獲得しております。またインサイドセールスやアウトバウンドなどの手法も活用し、潜在的な顧客に対して積極的に提案を行うことで、新たな顧客層の開拓を推進しております。

以上の取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,465,812千円（前年同期比24.4%増）となり、前年の高成長を継続しております。また将来の大きな市場獲得を見据えた人員採用やマーケティング投資などの積極的な成長投資を継続した結果、営業利益は2,166,899千円（前年同期比26.7%増）、経常利益は2,168,723千円（前年同期比26.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,471,401千円（前年同期比26.4%増）となっております。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

< マーケティングソリューション >

当セグメントは「見える化エンジン」および「カスタマーリングス」に関わる事業により構成されております。

見える化エンジンでは、コールセンターやマーケティング部門に集まる顧客の声に加え、近年拡大してきたソーシャルメディア上での口コミを分析できるツールを提供しております。当サービスでは「顧客体験フィードバック」のコンセプトのもと、企業が顧客に提供したい顧客体験と、顧客の感じ方のギャップを分析する仕組みを提供しており、企業の商品・サービスの企画および改善を支援するソリューションとして事業展開を図っております。

主力顧客である製造業からの受注は引き続き堅調であるほか、サービス業などでも顧客の声をマーケティングに活かす取り組みは着実に浸透しつつあることや、コロナウイルス感染で抑制されていた観光・レジャー業などの活動が回復していることなどにより、見える化エンジンへの引き合いは堅調に推移しております。またツール単体としての提供だけでなく、分析ノウハウや分析結果の活用方法などをコンサルティングとして提供しつつ、顧客内の幅広い部門での活用を促す取り組みを強化した結果、受注案件の大型化が進んでいるほか、既存顧客についても活用シーンの拡大とともに顧客単価は堅調に推移しております。

カスタマーリングスでは、主にEC事業者や通信販売事業者向けに、顧客の属性、購入履歴、メール配信への反応等の情報に基づき、最適なキャンペーンを実施できる統合マーケティング・ツールを提供しております。当サービスでは「実感型デジタルマーケティング」のコンセプトのもと、データの効率的な活用にとどまらず、オンライン施策が顧客行動に与える影響を分析・見える化することで、次の施策決定を支援し、また分析した結果を直接マーケティング施策に活用できるソリューションとして事業展開を図っております。

電子商取引市場の拡大により、顧客とのデジタル接点から収集した情報をマーケティング施策に活かす取り組みが広がってきている一方で、成長市場であるデジタルマーケティング分野は新規参入も多く、競争環境は厳しくなっております。そのような環境の中で、当社グループは多様な条件設定によりリアルタイムに有望顧客を抽出・可視化することで顧客に合わせたきめ細かなマーケティング・シナリオ構築と最適アクション実施を実現できるツールとして差別化を図っております。

当サービスへの引き合いは堅調に推移しており、顧客数の増加に加え、既存顧客の利用度拡大に伴うプランアップや従量課金の増加により顧客単価は上昇傾向にあり、収益拡大に寄与しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は1,870,736千円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益は804,311千円（前年同期比4.4%増）となりました。

<HRソリューション>

当セグメントは「タレントパレット」と「ヨリソル」に関わる事業、子会社の株式会社グローアップ、およびAttack株式会社により構成されております。

タレントパレットでは、企業内に散在する社員スキル、適性検査結果、職務経歴、人事評価、従業員アンケート、採用情報などの人材情報を集約して分析・見える化できるプラットフォームを提供しております。働き方改革や労働人口減を背景とした人材活用プロセス（採用、教育、配置、評価）の質的向上や効率化を目指した人材管理のソフトウェア市場は急拡大しております。当社グループでは、顧客基盤の拡大に向け、先行的に積極的な人員採用やマーケティング投資を実施しており、導入社数は急速に増加しております。

タレントパレットは、人材情報をデータで見える化し、分析的視点での人事戦略を実現する「科学的人事」のコンセプトのもと、継続的にサービスの機能強化を図っているほか、導入企業へのコンサルティングを通じて蓄積された分析ノウハウや活用方法などをサービス強化に結び付けております。足元では「ジョブ型雇用機能」「健康経営機能」「人的資本管理機能」などのサービス強化を図るほか、展示会への出展やセミナー開催などリアルな場を活用したマーケティング施策により引き合いが増加しております。新規に導入する顧客において、従業員数が多い大手企業が増えているほか、オプション機能の導入やプランアップによるアップセルを推進していることから、全体の顧客単価が上昇傾向にあり、収益拡大に寄与しております。

ヨリソルでは、教育DXと教育データの見える化を実現する統合型スクールマネジメントシステムを提供しております。志願者、在校生、卒業生、保護者、教職員など、散在している教育に関する情報を一元管理できるほか、収集したデータを豊富な分析機能により見える化することで、教育機関でのデータに基づく施策の企画から実行の支援を行っております。

2022年からトライアルの形で運営を開始し、事業化の可能性を検討してきましたが、2023年10月より改めて新規事業として展開をスタートし、既に大学、中学・高等学校、塾・専門学校など、先進的な教育機関を中心に幅広く導入が進んでおります。

株式会社グローアップが提供するサービス「キミスカ」では、企業と学生を結びつけるプラットフォームを提供しております。学生は無料でデータベースにプロフィールを登録し、利用企業は登録された学生プロフィールを閲覧しながら求人ニーズにマッチする候補者に直接アプローチする「逆求人」型のサービスを展開しております。利用企業にとっては、就職ナビ等を経由して企業に応募する「エントリー型」の応募では出会えない学生へのアプローチが可能となるほか、学生にとっては、自分の強みやスキル、価値観、経験などを評価してくれる企業からのオファーを得られるサービスとなっております。タレントパレットの導入企業がキミスカを通じて効率的に新卒学生とのマッチングが図れるための連携機能を強化しており、グループ連携を図りながら利用企業の開拓を推進しております。少子化に伴う労働力不足で採用の難易度が高まる環境下で、本サービスに対する引き合いは堅調に推移しております。

Attack株式会社では、企業向けに採用コンサルティング事業を展開しており、主に採用支援サービスである「TARGET」を運営しております。TARGETでは、顧客企業の採用活動に関して「プロジェクトマネジメント」「候補者日程調整」「ダイレクトリクルーティング支援」「採用広報」など、幅広い業務のアウトソースを請け負うプロジェクトマネジメント型の採用支援サービスを提供しております。TARGETとタレントパレットの連携を通じて、人事の採用領域においてサービス範囲を拡大するとともに、相互サービスの連携により付加価値向上を図るほか、営業活動の連携等を推進し、更なる成長力の向上を図りたく考えております。2024年3月31日をみなし取得日としてAttack社は当社の連結子会社となり、2024年9月期第2四半期については、貸借対照表のみを連結しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は4,595,075千円（前年同期比31.9%増）、セグメント利益は1,911,820千円（前年同期比36.8%増）となりました。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は10,758,607千円となり、前連結会計年度末に比べ1,056,524千円増加いたしました。

主な内訳は、現金及び預金が9,044,529千円、受取手形及び売掛金が1,413,124千円であります。

また、固定資産は2,463,124千円となりました。主な内訳は、有形固定資産が158,426千円、M&Aにより発生したのれん1,191,153千円を含めた無形固定資産が1,485,330千円、投資その他の資産が819,367千円であります。

以上の結果、資産合計は13,221,732千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,739,433千円となり、前連結会計年度末に比べ275,265千円増加いたしました。

主な内訳は、未払法人税等が779,472千円、賞与引当金が219,358千円、買掛金が203,785千円であります。

また、固定負債は繰延税金負債であり、95,523千円となりました。

以上の結果、負債合計は2,834,957千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は10,386,774千円となり、前連結会計年度末に比べ941,040千円増加いたしました。

主な内訳は、資本金が456,958千円、資本剰余金が446,958千円、利益剰余金が9,481,265千円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、9,044,529千円と前連結会計年度末と比べ766,526千円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,533,445千円(前年同期は1,368,419千円の獲得)となりました。これは主に、法人税等の支払額602,447千円による資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上2,168,723千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は239,750千円(前年同期は626,239千円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出99,999千円、長期貸付けによる支出50,000千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出35,999千円、敷金及び保証金の差入による支出37,074千円による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は527,168千円(前年同期は96,218千円の使用)となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入18,480千円があったものの、配当金の支払額545,648千円による資金の減少があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、各事業部による既存サービスの新機能開発活動を推進しております。また、各セグメントに関連付けられない全社共通の研究開発活動として、情報技術・イノベーション本部によるテキストマイニング技術及びAI活用に関する研究開発活動、経営企画部主催の全社員を対象とした新規事業開発活動に取り組んでおります。

毎年、新規事業創発のためのコンテストを開催しており、事業現場、技術部門、企画部門が連携することで、テキストマイニング、CRM・MA、タレントマネジメントに続く、「世の中を「見える化」する新サービス」の開発に努めております。

<マーケティングソリューション>

見える化エンジンについて、顧客内での幅広い利用者による情報活用を可能とするためのプラットフォーム構築や大量データを可視化するための機能開発を行っております。

またカスタマーリングスについて、市場変化に迅速に対応するため、業務の自動化、高速化、機能追加及びシステム安定化など、サービス基盤を強化するシステム開発を行っております。

<HRソリューション>

タレントパレット、ヨリソル、キミスカについて、時代変化が顧客にもたらす課題を解決するための新機能開発やサービス品質向上を図るためのシステム開発を行っております。

<全社共通>

大量の日本語を分析処理するテキストマイニングの基盤技術である自然言語処理エンジン「Waters」の機能強化や精度向上のためのシステム開発を行っております。また新規事業創造への取り組みとして、新規事業開発活動を行っております。

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの研究開発体制は、マーケティングソリューション4名、HRソリューション3名、情報技術・イノベーション本部1名であります。

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は63,492千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,271,400	42,271,400	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	42,271,400	42,271,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日(注)	31,600	42,271,400	5,530	456,958	5,530	446,958

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
三室 克哉	東京都大田区	8,919	21.10
鈴村 賢治	神奈川県鎌倉市	6,708	15.87
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	3,549	8.39
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,044	7.20
STATE STREET BAN K AND TRUST COMPA NY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 0210 1 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	1,038	2.45
MSIP CLIENT SECUR ITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUF G証券株式会社)	25 Cabot Square, Ca nary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9- 7)	854	2.02
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	693	1.64
BNP PARIBAS NEW Y ORK BRANCH - PRIM E BROKERAGE CLEAR ANCE ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	787 7TH AVENUE, NEW YORK, NEW YORK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	690	1.63
BNY GCM CLIENT AC COUNT JPRD AC IS G (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LO NDON EC4A 2BB UNITE D KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7- 1)	669	1.58
辻本 秀幸	東京都世田谷区	491	1.16
計	-	26,659	63.06

(注) 1. 2023年6月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、クーブランド・カードィフ・アセット・マネジメント・エルエルピーが2023年6月5日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
クーブランド・カードィフ・アセッ ト・マネジメント・エルエルピー (Coupland Cardiff Asset Management LLP)	ロンドン セント・ジェームズズ・ ストリート 31-32 (31-32, St James' s Street, London)	1,696,200	4.09

2. 2022年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アセットマネジメントOne株式会社が2022年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	2,032,500	5.06

3. 2024年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、フィデリティ投信株式会社が2024年3月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木7丁目7番7号	1,858,500	4.40

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,259,800	422,598	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 11,600	-	-
発行済株式総数	42,271,400	-	-
総株主の議決権	-	422,598	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が93株含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,278,003	9,044,529
受取手形及び売掛金	1,231,654	1,413,124
仕掛品	156	729
その他	194,131	300,257
貸倒引当金	1,862	32
流動資産合計	9,702,083	10,758,607
固定資産		
有形固定資産	161,463	158,426
無形固定資産		
のれん	1,167,485	1,191,153
その他	324,700	294,176
無形固定資産合計	1,492,186	1,485,330
投資その他の資産	660,307	819,367
固定資産合計	2,313,956	2,463,124
資産合計	12,016,040	13,221,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,306	203,785
未払法人税等	671,838	779,472
賞与引当金	204,823	219,358
その他	1,417,200	1,536,817
流動負債合計	2,464,168	2,739,433
固定負債		
繰延税金負債	106,137	95,523
固定負債合計	106,137	95,523
負債合計	2,570,306	2,834,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	447,718	456,958
資本剰余金	437,718	446,958
利益剰余金	8,558,704	9,481,265
自己株式	226	226
株主資本合計	9,443,915	10,384,955
新株予約権	1,818	1,818
純資産合計	9,445,733	10,386,774
負債純資産合計	12,016,040	13,221,732

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3月31日)
売上高	5,197,677	6,465,812
売上原価	1,362,199	1,708,674
売上総利益	3,835,477	4,757,138
販売費及び一般管理費	2,125,042	2,590,239
営業利益	1,710,435	2,166,899
営業外収益		
受取利息	24	69
有価証券利息	1,570	1,570
その他	247	185
営業外収益合計	1,841	1,824
営業外費用		
支払利息	38	-
支払手数料	376	-
その他	84	-
営業外費用合計	499	-
経常利益	1,711,777	2,168,723
特別損失		
段階取得に係る差損	36,663	-
特別損失合計	36,663	-
税金等調整前四半期純利益	1,675,114	2,168,723
法人税、住民税及び事業税	546,198	735,506
法人税等調整額	35,079	38,184
法人税等合計	511,119	697,322
四半期純利益	1,163,994	1,471,401
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,163,994	1,471,401

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	1,163,994	1,471,401
四半期包括利益	1,163,994	1,471,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,163,994	1,471,401
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,675,114	2,168,723
減価償却費	89,342	55,636
のれん償却額	64,860	64,860
段階取得に係る差損益(は益)	36,663	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	130	1,829
賞与引当金の増減額(は減少)	33,501	14,534
受取利息及び受取配当金	1,594	1,639
支払利息	38	-
固定資産除却損	84	-
売上債権の増減額(は増加)	13,004	170,125
棚卸資産の増減額(は増加)	1,880	572
仕入債務の増減額(は減少)	31,578	33,478
前払費用の増減額(は増加)	92,469	105,606
未払金の増減額(は減少)	39,262	154,232
未払費用の増減額(は減少)	9,156	8,621
未払消費税等の増減額(は減少)	3,249	96,260
契約負債の増減額(は減少)	3,545	50,851
その他	44,452	40,651
小計	1,921,769	2,134,253
利息及び配当金の受取額	1,594	1,639
利息の支払額	38	-
法人税等の支払額	554,906	602,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,368,419	1,533,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,150	15,887
無形固定資産の取得による支出	-	2,590
投資有価証券の取得による支出	-	99,999
長期貸付けによる支出	-	50,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 612,109	2 35,999
敷金及び保証金の回収による収入	20	1,800
敷金及び保証金の差入による支出	-	37,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	626,239	239,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	178,085	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	442,022	18,480
配当金の支払額	360,155	545,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,218	527,168
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	645,962	766,526
現金及び現金同等物の期首残高	5,478,619	8,278,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,124,581	1 9,044,529

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、Attack株式会社の発行するすべての株式を取得し、完全子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
広告宣伝費	698,686千円	985,853千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	6,124,581千円	9,044,529千円
現金及び現金同等物	6,124,581千円	9,044,529千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社グローアップを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社株式取得のための支出(総額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	471,389 千円
固定資産	511,935
のれん	1,297,206
流動負債	507,087
固定負債	304,858
小計	1,468,585
既存株式	550,683
段階取得に係る差損	36,663
株式の取得価額	954,566
現金及び現金同等物	342,457
差引：取得のための支出	612,109

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

株式の取得により新たにAttack株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社株式取得のための支出(総額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	55,977 千円
固定資産	297
のれん	88,527
流動負債	14,802
固定負債	50,000
株式の取得価額	80,000
現金及び現金同等物	44,000
差引：取得のための支出	35,999

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月14日 取締役会	普通株式	361,710	9.00	2022年9月30日	2022年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金が224,037千円、資本準備金が224,037千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が312,258千円、資本剰余金が302,258千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月13日 取締役会	普通株式	548,840	13.00	2023年9月30日	2023年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、Attack株式会社(以下「Attack社」)の発行するすべての株式を取得して、完全子会社化とすることを決議いたしました。また同日付で株式譲渡契約を締結し、株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：Attack株式会社

事業の内容：採用コンサルティング事業

(2) 企業結合を行う主な理由

Attack社は、企業向けに採用コンサルティング事業を展開しており、主に採用支援サービスである「TARGET」を運営しております。TARGETは、顧客企業の採用活動に関して「プロジェクトマネジメント」「候補者日程調整」「ダイレトリクルーティング支援」「採用広報」など、幅広く業務のアウトソースを請け負うプロジェクトマネジメント型の採用支援サービスを提供しております。

近年、労働人口不足から若年層や優秀人材の確保が厳しくなっていることを背景に、採用手法・チャネルが多様化し採用プロセスが複雑になっているほか、採用活動も長期化する傾向にあるため、採用業務をアウトソーシングするRPO(Recruiting Process Outsourcing)の市場が拡大しております。このような市場拡大を背景として、Attack社の事業についても、2016年の創業以来成長を続けております。

当社の主力サービスであるタレントパレット事業は、企業内に散在している社員スキル、適性検査結果、職務経歴、人事評価、従業員アンケート、採用情報などの人材情報を集約して分析・見える化できるプラットフォーム「タレントパレット」を提供しております。人材情報をデータで見える化し、分析的視点での人事戦略を実現する「科学的人事」のコンセプトのもと、人材活用プロセス(採用、教育、配置、評価)の質的向上や効率化を目的として導入社数が急速に増加しております。

本件株式取得により、TARGETとタレントパレットの連携を通じて、人事の採用領域においてサービス範囲を拡大するとともに、相互サービスの連携により付加価値向上を図るほか、営業活動の連携等を推進し、更なる成長力の向上を図りたく考えております。

(3) 企業結合日

2024年2月14日(みなし取得日2024年3月31日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期累計期間においては貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に取得した株式（現金対価）	80,000千円
取得原価	80,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 23,800千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

88,527千円

(2) 発生原因

採用関連の高度活用推進、クロスセルによる売上拡大、採用ノウハウの共有と新たな機能開発等から期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング ソリューション	HRソリューション	計		
売上高					
一時点で移転される財 又はサービス	63,401	506,269	569,670	-	569,670
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	1,650,372	2,977,633	4,628,006	-	4,628,006
顧客との契約から生じ る収益	1,713,773	3,483,903	5,197,677	-	5,197,677
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,713,773	3,483,903	5,197,677	-	5,197,677
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,713,773	3,483,903	5,197,677	-	5,197,677
セグメント利益	770,601	1,397,146	2,167,747	457,312	1,710,435

(注)1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「HRソリューション」セグメントにおいて、株式会社グローアップの株式を取得し連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、1,297,206千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューション	HRソリューション	計		
売上高					
一時点で移転される財 又はサービス	66,591	609,577	676,168	-	676,168
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	1,804,145	3,985,498	5,789,644	-	5,789,644
顧客との契約から生じ る収益	1,870,736	4,595,075	6,465,812	-	6,465,812
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,870,736	4,595,075	6,465,812	-	6,465,812
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,870,736	4,595,075	6,465,812	-	6,465,812
セグメント利益	804,311	1,911,820	2,716,131	549,232	2,166,899

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「HRソリューション」セグメントにおいて、Attack株式会社の株式を取得し連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、88,527千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、マーケティング関連領域のソリューションを提供する2つの事業において、相互サービスの連携や新サービス開発などを迅速に展開し、新たな付加価値を創造していくことを目的として、「見える化エンジン事業部」、「カスタマーリングス事業部」を統合し「マーケティングソリューション本部」としております。また、トライアル事業として展開していたヨリソルについて一定の需要獲得に目途がついたことから「ヨリソル事業部」を新設し、「タレントパレット事業部」と共に「HRソリューション本部」としております。

上記の経営体制の変更に伴い、報告セグメントを前連結会計年度において「見える化エンジン事業」、「カスタマーリングス事業」、「タレントパレット事業」の3区分としていたものを、「マーケティングソリューション」、「HRソリューション」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	28円73銭	34円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,163,994	1,471,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,163,994	1,471,401
普通株式の期中平均株式数(株)	40,513,498	42,239,102
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	27円74銭	34円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,445,414	726,070
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

株式会社プラスアルファ・コンサルティング
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柄澤 涼

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラスアルファ・コンサルティングの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プラスアルファ・コンサルティング及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。